



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月30日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所

東大

コード番号 9043

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 西川 恭爾

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 竹原 暁

TEL (06)6457-2116

中間決算取締役会開催日 平成16年11月30日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	40,949	2.3	9,646	17.1	7,284	28.6
15年9月中間期	40,021	5.3	8,236	9.7	5,664	17.7
16年3月期	78,444		13,245		8,693	

	中間(当期)純利益		1株当たり
	百万円	%	中間(当期)純利益 円 銭
16年9月中間期	2,230	1.1	6.51
15年9月中間期	2,255	13.5	6.58
16年3月期	2,867		8.20

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 342,814,043株 15年9月中間期 342,966,676株
16年3月期 342,925,257株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2.50	-
15年9月中間期	2.50	-
16年3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	408,571	86,718	21.2	253.00
15年9月中間期	398,922	83,106	20.8	242.35
16年3月期	414,061	88,440	21.4	257.79

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 342,764,408株 15年9月中間期 342,920,730株
16年3月期 342,859,318株
期末自己株式数 16年9月中間期 894,450株 15年9月中間期 738,128株
16年3月期 799,540株

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	81,140	10,430	2,650	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円57銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の31(個別4)ページを参照してください。

(個別1)

経営成績

1 当中間期の概況

当上半期の営業成績は、収益の面におきましては、厳しい経営環境が続く中、鉄道事業及び土地建物事業が減収となり、自動車事業も前年同期並みの収益となりました。一方、スポーツ・レジャー事業が、阪神甲子園球場が昨年に引き続き好調でありましたことに加え、昨年9月に子会社から承継した事業が期を通じて寄与したことにより増収となりましたほか、航空事業もイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）などの影響を受けた前年同期に比べ増収となりました。この結果、全事業の営業収益は、前年同期に比べ928百万円（2.3%）増の40,949百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、子会社から承継したレジャー事業の運営委託に係る経費等が増加いたしましたものの、各部門にわたり引き続き費用の節減に努め、また、土地建物の販売原価、減価償却費、社債・借入金利息などが減少いたしましたため、経常利益は、前年同期に比べ1,619百万円（28.6%）増の7,284百万円となりました。しかしながら、いわゆる固定資産の減損に係る会計基準を早期適用することにより財務体質の一層の健全化を図ることとして、一部事業用資産の帳簿価額を減額処理したことによる減損損失を特別損失に計上いたしましたため、特別利益として、一部保有株式を公開買付け等に応じて処分したことによる投資有価証券売却益がありましたものの、法人税等を加減した後の中間純利益は、前年同期に比べ25百万円（1.1%）減の2,230百万円となりました。

各事業部門別の状況は、次のとおりであります。

鉄道事業におきましては、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や、国等の補助制度の適用を受ける駅施設等の改良工事として、春日野道駅改良工事及び西大阪線難波延伸事業の完成・開業に向けての尼崎駅付近改良工事を推進し、春日野道駅については、去る9月、上り線・下り線別のプラットホームを新設し、使用を開始しました。このほか、急行用車両6両のリニューアル工事を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善を図るとともに、「スルッとKANSAI」ネットワークによる共通乗車券「3dayチケット」を初め各種企画乗車券の発売を積極的に行うなど、旅客の利便性向上と誘致に努めました。

しかしながら、旅客数は、沿線のマンション開発による好影響が一部見られましたものの、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いていることもあって、定期旅客が引き続き減少し、相次ぐ台風の襲来等による出控えも影響して定期外旅客も減少いたしましたため、前年同期に比べ1,351千人（1.5%）減の90,908千人となり、旅客運輸収入は、前年同期に比べ322百万円（2.5%）減の12,533百万円となりました。これに、高架下の賃貸収入などの運輸雑収を加えた鉄道事業営業収益は、前年同期に比べ342百万円（2.4%）減の13,874百万円となりました。

（個別2）

自動車事業におきましては、引き続き定時運行の確保に努めるほか、高速バス大阪宇和島線における昼行便の開設や、高速バス大阪津和野線における停留所の新設等により需要の発掘を行うとともに、老朽更新及び高速路線における増備のためバス6両を新造するなど、旅客サービスの向上を図りました。

しかしながら、旅客数は、依然として道路渋滞の影響、他の交通手段との競争などによる旅客のバス離れ傾向が見られる中、一般路線が一部の路線を除き減少いたしましたため、関西空港線が海外渡航者数の回復に伴い増加いたしましたものの、前年同期に比べ135千人(1.4%)減の9,399千人となりました。一方、旅客運送収入は、空港路線が大幅な増収となりましたため、前年同期に比べ7百万円(0.3%)増の2,700百万円となりました。これに、運送雑収を加えた自動車事業営業収益は、前年同期に比べ11百万円(0.4%)増の2,760百万円となりました。

兼業におきましては、土地建物事業部門では、賃貸部門において、テナントの一部解約、商業テナントの売上不振等による減収がありましたものの、昨年9月に子会社から承継した元町阪神ビルディングが期を通じて寄与したことや、去る2月から「阪神パーク 甲子園住宅遊園」跡地を三井不動産株式会社に賃貸したこと(本年11月に同社が商業施設を開業)もありまして、賃貸収入は増収となりました。一方、販売部門において、引き続き、神戸・花山手住宅地や塩屋とびお台(神戸市)等の分譲に努めるとともに、他社との共同事業によるマンションの開発・分譲を行うなど、販売活動に注力いたしましたものの、販売収入は減収となりましたため、土地建物事業収入は、前年同期に比べ106百万円(0.7%)の減収となりました。

なお、かねて推進してまいりました西梅田開発事業の総仕上げといたしまして、オフィス及び物販店舗・飲食店舗・エンタテインメント施設等の商業施設で構成する梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)が完成し、去る11月9日に開業いたしました(エンタテインメント施設のうち、大阪四季劇場のこけら落としは平成17年1月の予定)。

スポーツ・レジャー事業部門では、阪神甲子園球場が、昨年の阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝に伴い、プロ野球公式戦において開幕当初から満員が続くなど好調に推移したほか、昨年9月に子会社から承継した事業に係る収入が期を通じて寄与いたしました。このため、六甲山上の各施設が、六甲ガーデンテラス開業の効果が見られた昨年に比べ伸び悩みましたものの、スポーツ・レジャー事業収入は、前年同期に比べ972百万円(14.1%)の増収となりました。

航空事業(旅行業)部門では、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群などの悪影響が払しょくされ、海外渡航者数が増加に転じる好環境の中、当社主催旅行につきまして、主力ブランド「フレンドツアー」の販売収入が相当の増収となり、また、海外出張旅行等の取扱いについても、企業業績に回復の兆しが見られる中、積極的な営業活動を展開したこともあって、大幅な増収となりましたため、航空事業収入は、前年同期に比べ393百万円(50.2%)の増収となりました。

以上の結果、兼業営業収益は、前年同期に比べ1,259百万円(5.5%)増の
(個別3)

24,314百万円となりました。

2 通期の見通し

平成16年度通期につきましては、鉄道事業が減収となるものの、土地建物事業が「ハービスENT」の開業等により増収となり、また、昨年9月に子会社から承継したレジャー事業が期を通じて寄与するスポーツ・レジャー事業や航空事業も増収となることなどから、営業収益は、前期に比べ2,695百万円(3.4%)増の81,140百万円となり、経常利益は、前期に比べ1,736百万円(20.0%)増の10,430百万円となる見込みであります。しかしながら、当中間期において減損損失を特別損失として計上したことから、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比べ217百万円(7.6%)減の2,650百万円となるものと見込んでおります。

(個別4)

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成16年 9月30日現在)	(平成15年 9月30日現在)	(平成16年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	55,581	52,202	49,814
現 金 預 金	16,764	13,037	11,738
未 収 運 賃	1,679	1,722	1,597
未 収 金	127	114	275
売 掛 金	4,407	5,111	4,291
有 価 証 券	300	-	301
販 売 土 地 及 び 建 物	23,780	25,295	22,654
貯 蔵 品	356	349	368
前 払 費 用	474	492	465
繰 延 税 金 資 産	4,922	3,726	4,482
そ の 他 の 流 動 資 産	2,825	2,370	3,676
貸 倒 引 当 金	57	18	37
固 定 資 産	352,990	346,720	364,246
鉄 道 事 業 固 定 資 産	76,834	79,211	78,891
自 動 車 事 業 固 定 資 産	4,816	4,962	4,835
兼 業 固 定 資 産	159,066	168,540	165,180
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,320	2,489	2,400
建 設 仮 勘 定	36,029	27,428	35,507
投 資 そ の 他 の 資 産	73,921	64,086	77,430
子 会 社 株 式	12,692	12,384	12,588
投 資 有 価 証 券	44,218	39,078	48,067
長 期 貸 付 金	8,208	5,208	7,870
長 期 前 払 費 用	435	459	485
そ の 他 の 投 資 等	8,577	7,155	8,674
貸 倒 引 当 金	211	199	256
資 産 合 計	408,571	398,922	414,061

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成16年 9月30日現在)	(平成15年 9月30日現在)	(平成16年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	88,125	90,427	74,143
短 期 借 入 金	29,662	30,746	30,986
1 年 以 内 償 還 社 債	25,000	35,000	10,000
未 払 金	4,045	4,339	8,603
未 払 費 用	1,654	1,729	1,627
未 払 消 費 税 等	401	784	806
未 払 法 人 税 等	3,730	2,506	1,919
預 り 連 絡 運 賃	1,035	1,045	957
預 り 金	17,053	8,307	14,332
前 受 運 賃	2,337	2,102	2,127
前 受 金	1,232	1,173	1,061
前 受 収 益	27	16	24
賞 与 引 当 金	1,349	1,378	1,204
そ の 他 の 流 動 負 債	594	1,296	491
固 定 負 債	233,727	225,388	251,477
社 債	55,000	70,000	70,000
長 期 借 入 金	121,378	98,927	122,464
長 期 繰 延 税 金 負 債	5,855	5,537	8,764
退 職 給 付 引 当 金	10,462	10,083	10,315
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,695	1,554	1,618
そ の 他 の 固 定 負 債	39,335	39,285	38,314
負 債 計	321,852	315,816	325,620
(資 本 の 部)			
資 本 金	29,384	29,384	29,384
資 本 剰 余 金	19,154	19,154	19,154
資 本 準 備 金	19,154	19,154	19,154
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
利 益 剰 余 金	23,561	22,490	22,244
利 益 準 備 金	4,640	4,640	4,640
任 意 積 立 金	4,635	4,635	4,635
別 途 積 立 金	4,635	4,635	4,635
中 間 < 当 期 > 未 処 分 利 益	14,285	13,214	12,968
株 式 等 評 価 差 額 金	14,901	12,306	17,907
自 己 株 式	283	229	249
資 本 計	86,718	83,106	88,440
負 債 ・ 資 本 合 計	408,571	398,922	414,061

(注)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	181,329 百万円	172,548 百万円	176,254 百万円
2 保 証 債 務 額	3,332 百万円	5,700 百万円	4,369 百万円
(うち連帯保証人間の契約等による第三者の負担額	280 百万円	328 百万円	304 百万円)
借入金との債務履行引受契約に係る偶発債務	297 百万円	565 百万円	432 百万円
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金 等累計額	168,562 百万円	168,562 百万円	168,562 百万円

(個別6)

中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	百万円	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部			
(営 業 損 益 の 部)			
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	13,874	14,217	27,496
営 業 費 用	11,257	11,488	23,073
営 業 利 益	2,616	2,729	4,422
自 動 車 事 業			
営 業 収 益	2,760	2,748	5,372
営 業 費 用	2,921	3,002	5,824
営 業 損 失	161	254	452
兼 業			
営 業 収 益	24,314	23,055	45,576
営 業 費 用	17,123	17,293	36,301
営 業 利 益	7,190	5,762	9,275
全 事 業			
営 業 収 益	40,949	40,021	78,444
営 業 費 用	31,303	31,784	65,199
営 業 利 益	9,646	8,236	13,245
(営 業 外 損 益 の 部)			
営 業 外 収 益	653	497	1,685
営 業 外 費 用	3,015	3,069	6,237
経 常 利 益	7,284	5,664	8,693
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	1,127	874	1,473
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,074	-	400
株 式 清 算 配 当 金	-	491	491
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 額	-	345	345
そ の 他 の 利 益	52	37	235
特 別 損 失	3,824	2,746	5,790
減 損 損 失	3,823	-	-
販 売 土 地 評 価 損 失	0	2,729	5,613
そ の 他 の 損 失	-	17	176
税 引 前 中 間 < 当 期 > 純 利 益	4,587	3,792	4,376
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,643	2,600	3,935
法 人 税 等 調 整 額	1,286	1,063	2,426
中 間 < 当 期 > 純 利 益	2,230	2,255	2,867
前 期 繰 越 利 益	12,055	10,958	10,958
中 間 配 当 額	-	-	857
中 間 < 当 期 > 未 処 分 利 益	14,285	13,214	12,968

(個 別 7)

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法

4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

5 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生事業年度から、数理計算上の差異については翌事業年度からそれぞれ費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

内規に基づく中間期末日における支給見積額を計上している。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は 3,764 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(追加情報)

事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示

事業税については、前事業年度までは所得割のみであったため、その総額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上していたが、「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から、課税標準が外形基準である付加価値割及び資本割については、「営業費」に計上している。その金額は、143 百万円である。なお、所得割については、従来どおり「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上している。

減 損 損 失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (百万円)
賃貸用物件(5件)	兼業固定資産	大阪市、兵庫県伊丹市ほか	2,612
レジュー事業施設(1件)	兼業固定資産	神戸市	1,210

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジュー事業施設についてはレジューの多様化による利用客の減少等により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,823百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

賃貸用物件 2,612百万円(うち、土地2,309百万円、建物303百万円)
レジュー事業施設 1,210百万円(うち、建物911百万円、その他299百万円)

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用物件及びレジュー事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成16年9月30日現在）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,200	12,733	9,532

前年中間期（平成15年9月30日現在）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,200	14,085	10,884

前期（平成16年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,200	15,753	12,552

平成16年11月30日

阪神電気鉄道株式会社

鉄道輸送人員及び旅客収入
(平成16年度上半期)

輸送人員

単位：千人、%

		16年度上半期	15年度上半期	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	41,273	42,127	854	2.0
	定期	40,668	40,865	196	0.5
	合計	81,941	82,992	1,050	1.3
第2種鉄道事業	定期外	4,029	4,221	192	4.6
	定期	4,937	5,045	107	2.1
	合計	8,966	9,267	300	3.2
第1種鉄道事業	定期外	45,302	46,349	1,046	2.3
第2種鉄道事業	定期	45,606	45,910	304	0.7
合計	合計	90,908	92,259	1,351	1.5

(注) 千人未満は切り捨てています。

旅客収入

単位：百万円、%

		16年度上半期	15年度上半期	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	7,631	7,879	248	3.2
	定期	4,103	4,143	39	1.0
	合計	11,734	12,022	288	2.4
第2種鉄道事業	定期外	474	499	25	5.1
	定期	324	333	8	2.6
	合計	799	833	34	4.1
第1種鉄道事業	定期外	8,105	8,379	274	3.3
第2種鉄道事業	定期	4,427	4,476	48	1.1
合計	合計	12,533	12,856	322	2.5

(注) 百万円未満は切り捨てています。

平成16年11月30日

阪神電気鉄道株式会社

決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位：百万円)

	16年9月中間期 (実績)	15年9月中間期 (実績)	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)
営業収益	40,949	40,021	81,140	78,444
鉄道事業	13,874	14,217	26,980	27,496
(旅客収入)	(12,533)	(12,856)	(24,255)	(24,786)
自動車事業	2,760	2,748	5,400	5,372
兼業	24,314	23,055	48,760	45,576
営業利益	9,646	8,236	15,080	13,245
鉄道事業	2,616	2,729	4,540	4,422
自動車事業	161	254	340	452
兼業	7,190	5,762	10,880	9,275
経常利益	7,284	5,664	10,430	8,693
中間(当期)純利益	2,230	2,255	2,650	2,867

2. 運輸成績(第1種・第2種合計)

(単位：百万円、千人)

	16年9月中間期 (実績)	15年9月中間期 (実績)	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)
旅客収入	12,533	12,856	24,255	24,786
定期外	8,105	8,379	15,614	16,043
定期	4,427	4,476	8,640	8,743
輸送人員	90,908	92,259	176,447	179,093
定期外	45,302	46,349	87,752	89,617
定期	45,606	45,910	88,695	89,476

3. 金融収支

(単位：百万円)

	16年9月中間期 (実績)	15年9月中間期 (実績)	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)
受取利息及び配当金	499	353	752	1,241
支払利息及び社債利息	2,905	3,020	5,744	6,043
金融収支	2,406	2,667	4,992	4,801

4. 減価償却費

(単位：百万円)

	16年9月中間期 (実績)	15年9月中間期 (実績)	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)
減価償却費	5,619	5,712	11,871	11,464

5. 設備投資(支払ベース)

(単位：億円)

	16年9月中間期 (実績)	15年9月中間期 (実績)	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)
鉄道事業	18	12	24	19
自動車事業	2	2	3	3
兼業	23	95	168	187
計	43	109	195	209